		償却債権取立益	73,865,313
		雑益	19,823,707
		貸倒引当金戻入	9,996,088,190
合計	23,202,503,408	合計	23,202,503,408

(注) 当期利益金199,387,424円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定で経理する業務以外の業務に係る利益金373,458,312円と米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金174,070,888円との差額である。なお、米穀資金・新事業創出促進特別勘定で経理する業務以外の業務に係る利益金373,458,312円は、沖縄振興開発金融公庫法第25条第１項の規定により国庫に納付することとし、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金174,070,888円は、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第４条第３項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとする。

貸借対照表

（平成29年３月31日現在）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
貸付金		借入金	533,128,129,200
公庫貸付金	815,557,944,572	財政融資資金借入金	525,129,918,000
産業開発資金貸付金	359,994,663,719	産業投資借入金	385,136,000
生業資金貸付金	120,322,093,984	一般会計借入金	17,650,600
教育資金貸付金	11,679,519,649	独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金	7,595,424,600
恩給担保貸付金	547,560,867	債券	166,767,000,000
住宅資金貸付金	137,333,736,357	沖縄振興開発金融公庫債券	165,000,000,000
財形住宅資金貸付金	7,695,711,514	住宅宅地債券	1,767,000,000
農林漁業資金貸付金	25,582,843,228	債券発行差額	△ 3,175,432
中小企業資金貸付金	122,159,562,544	貸付受入金	77,686,782,000
医療資金貸付金	16,788,532,000	未払費用	1,404,722,052
生活衛生資金貸付金	13,218,623,710	未払借入金利息	940,576,354
米穀資金貸付金	235,097,000	未払債券利息	428,397,519
出資金	6,874,154,692	未払業務委託費	16,638,486
現金預け金	36,853,971,319	未払社会保険料	19,109,693
現金	4,411,183	雑勘定	174,004,171
預け金	36,849,560,136	仮受金	171,697,571
有価証券		未払金	2,306,600
株式及社債	4,349,000,000	賞与引当金	147,256,906
代理店勘定	109,377,982	退職給付引当金	2,324,412,292
未収収益	854,417,981	保証債務	548,855
未収貸付金利息	853,028,635	（負債合計）	781,629,680,044
未収受託手数料	908,066	資本金	77,671,992,000
未収有価証券利息	481,280	一般会計出資金	45,318,000,000
雑勘定		承継出資金	21,555,992,000
仮払金	16,087,208	産業投資出資金	10,798,000,000
固定資産		積立金	
業務用固定資産	6,227,261,342	米穀資金・新事業創出促進積立金	1,643,927,690
保証債務見返	548,855	当期未処分利益	199,387,424
貸倒引当金	△ 9,697,776,793	（純資産合計）	79,515,307,114
資産合計	861,144,987,158	負債・純資産合計	861,144,987,158

(注) 当期未処分利益199,387,424円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定で経理する業務以外の業務に係る利益金373,458,312円と米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金174,070,888円との差額である。

重要な会計方針等

1　有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2　固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産3,196,856,429円

3　引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、沖縄振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令（昭和26年政令第162号）第１条第３項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、発生の可能性が高い将来の損失額を合理的に見積もった額の範囲内で計上している。

(2)　賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(3)　退職給付引当金

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっている。

なお、企業年金基金制度については、基金全体の平成28年３月末の年金債務額から平成29年３月末の年金資産額を控除した不足額を標準給与月額の沖縄振興開発金融公庫の負担割合に応じて退職給付債務を計上している。

4　その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(2)　繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

(3)　債券発行差額の償却基準

債券の償還年限（９又は19年間）で均等償却している。

(4)　延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を６箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高額）は、4,123,067,186円となっている。

第明治三十種郵便物認可